

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 タカノ株式会社
コード番号 7885上場取引所 東
本社所在都道府県 長野県(URL <http://www.takano-net.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 鷹野 準

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野溝郁文

T E L (0265) 85-3150

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,811	9.4	1,270	13.5	1,311	13.2
17年9月中間期	11,706	△4.0	1,119	△11.9	1,158	△11.5
18年3月期	27,232		2,638		2,692	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	843	67.1	53	67
17年9月中間期	505	△40.2	32	13
18年3月期	1,415		89	74

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 15,719,800株 17年9月中間期 15,719,800株 18年3月期 15,719,800株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	33,781	26,964	79.8	1,715	32
17年9月中間期	31,907	25,497	79.9	1,621	97
18年3月期	36,417	26,490	72.7	1,684	83

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 15,719,800株 17年9月中間期 15,719,800株 18年3月期 15,719,800株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,200株 17年9月中間期 1,200株 18年3月期 1,200株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	24,500	1,970	1,175

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 74円75銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	—	—	20.0	—	20.0
19年3月期 (実績)	—	—	—	—	—	
19年3月期 (予想)	—	—	—	20.0	—	20.0

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 1	5,195,274	19,238,281	60.3	3,954,557	21,223,328	62.8	6,013,189	23,856,585	65.5
2 受取手形		591,209			647,403			505,934		
3 売掛金		10,453,359			13,868,774			13,901,089		
4 有価証券		214,111			148,806			178,415		
5 棚卸資産		2,429,025			2,215,737			2,816,384		
6 その他		356,445			389,540			443,072		
7 貸倒引当金		△1,145			△1,491			△1,498		
流動資産合計										
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※2.3	1,694,568			1,581,869			1,636,915		
(2) 機械及び装置	※2.3	819,058			779,146			822,161		
(3) 土地	※ 3	4,286,899			4,317,641			4,317,641		
(4) その他	※2.3	446,106			527,681			449,452		
有形固定資産合計		7,246,633			7,206,339			7,226,171		
2 無形固定資産	※ 3	77,355			82,816			70,524		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		4,137,490		3,994,900	4,099,908					
(2) その他		1,486,995		1,553,181	1,442,685					
(3) 貸倒引当金		△1,528		△1,543	△1,526					
(4) 投資損失引当金		△277,247		△277,247	△277,247					
投資その他の資産 合計		5,345,709		5,269,290	5,263,820					
固定資産合計			12,669,698	39.7		12,558,446	37.2		12,560,515	34.5
資産合計			31,907,980	100.0		33,781,774	100.0		36,417,101	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30 日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30 日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		2,406,068			2,518,095			4,007,959		
2 買掛金		1,546,866			1,655,488			2,853,320		
3 一年内返済予定長期 借入金	※ 3	126,000			101,000			126,000		
4 未払法人税等		437,415			459,076			686,899		
5 未払消費税等	※ 4	31,627			105,241			75,916		
6 賞与引当金		337,483			372,204			398,240		
7 その他		638,886			800,276			935,833		
流動負債合計			5,524,346	17.3		6,011,381	17.8		9,084,169	25.0
II 固定負債										
1 長期借入金	※ 3	186,000			85,000			123,000		
2 退職給付引当金		607,027			617,201			622,030		
3 役員退職慰勞引当金		93,500			103,675			97,700		
固定負債合計			886,527	2.8		805,876	2.4		842,730	2.3
負債合計			6,410,874	20.1		6,817,258	20.2		9,926,899	27.3
(資本の部)										
I 資本金			2,015,900	6.3		—	—		2,015,900	5.5
II 資本剰余金										
1 資本準備金		2,157,140			—			2,157,140		
2 その他資本剰余金		198,277			—			198,277		
資本剰余金合計			2,355,417	7.4		—	—		2,355,417	6.5
III 利益剰余金										
1 利益準備金		503,975			—			503,975		
2 任意積立金		19,306,600			—			19,306,600		
3 中間 (当期) 未処分 利益		1,094,079			—			2,004,673		
利益剰余金合計			20,904,654	65.5		—	—		21,815,248	59.9
IV その他有価証券評価差 額金			222,142	0.7		—	—		304,642	0.8
V 自己株式			△1,008	△0.0		—	—		△1,008	△0.0
資本合計			25,497,105	79.9		—	—		26,490,201	72.7
負債資本合計			31,907,980	100.0		—	—		36,417,101	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		2,015,900	6.0	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,157,140		—	
(2) その他資本剰余金		—		198,277		—	
資本剰余金合計			—		2,355,417	7.0	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		503,975		—	
(2) その他利益剰余金							
退職手当積立金		—		156,600		—	
別途積立金		—		20,150,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,528,943		—	
利益剰余金合計			—		22,339,518	66.1	—
4 自己株式			—		△1,008	△0.0	—
株主資本合計			—		26,709,828	79.1	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—		254,688	0.7	—
評価・換算差額等合計			—		254,688	0.7	—
純資産合計			—		26,964,516	79.8	—
負債純資産合計			—		33,781,774	100.0	—

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1 ※ 2 ※3, 4 ※5, 6		11, 706, 329	100. 0		12, 811, 821	100. 0		27, 232, 479	100. 0	
II 売上原価			9, 071, 540	77. 5		10, 160, 485	79. 3		21, 536, 772	79. 1	
売上総利益			2, 634, 789	22. 5		2, 651, 336	20. 7		5, 695, 707	20. 9	
III 販売費及び一般管理費			1, 515, 184	12. 9		1, 380, 981	10. 8		3, 057, 007	11. 2	
営業利益			1, 119, 604	9. 6		1, 270, 354	9. 9		2, 638, 700	9. 7	
IV 営業外収益			46, 275	0. 4		52, 193	0. 4		86, 206	0. 3	
V 営業外費用			7, 636	0. 1		11, 220	0. 1		32, 436	0. 1	
経常利益			1, 158, 243	9. 9		1, 311, 328	10. 2		2, 692, 470	9. 9	
VI 特別利益			274	0. 0		13, 707	0. 1		293	0. 0	
VII 特別損失			230, 813	2. 0		238	0. 0		271, 039	1. 0	
税引前中間（当期）純利益				927, 705	7. 9		1, 324, 797	10. 3		2, 421, 724	8. 9
法人税、住民税及び事業税			427, 608			472, 442			1, 076, 214		
法人税等調整額			△4, 941	422, 667	3. 6	8, 689	481, 131	3. 7	△70, 122	1, 006, 091	3. 7
中間（当期）純利益				505, 037	4. 3		843, 665	6. 6		1, 415, 632	5. 2
前期繰越利益				589, 041			—			589, 041	
中間（当期）未処分利益			1, 094, 079			—			2, 004, 673		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						退職手当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2, 015, 900	2, 157, 140	198, 277	2, 355, 417	503, 975	156, 600	19, 150, 000	2, 004, 673	21, 815, 248	△1, 008	26, 185, 558
中間会計期間中の変 動額											
別途積立金の 積立（注）							1, 000, 000	△1, 000, 000	—		—
剰余金の配当 （注）								△314, 396	△314, 396		△314, 396
役員賞与（注）								△5, 000	△5, 000		△5, 000
中間純利益								843, 665	843, 665		843, 665
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額（純 額）											—
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	—	1, 000, 000	△475, 730	524, 269	—	524, 269
平成18年9月30日 残高（千円）	2, 015, 900	2, 157, 140	198, 277	2, 355, 417	503, 975	156, 600	20, 150, 000	1, 528, 943	22, 339, 518	△1, 008	26, 709, 828

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	304,642	304,642	26,490,201
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△314,396
役員賞与（注）			△5,000
中間純利益			843,665
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△49,954	△49,954	△49,954
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△49,954	△49,954	474,314
平成18年9月30日 残高（千円）	254,688	254,688	26,964,516

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、原材料および仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械及び装置 7年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は230,257千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,964,516千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は230,257千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. —————	※1. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 68,989千円	※1. —————
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,396,684千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,390,172千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,223,043千円
※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 122,660千円 機械及び装置 68,247 土地 226,291 有形固定資産 3,118 産・その他 無形固定資産 6,110 計 426,427 (ロ)上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 16,000千円 長期借入金 56,000 計 72,000 すべて工場財団にかかわるものであります。	※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 114,033千円 機械及び装置 57,532 土地 226,291 有形固定資産 3,019 産・その他 無形固定資産 6,110 計 406,986 (ロ)上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 16,000千円 長期借入金 40,000 計 56,000 すべて工場財団にかかわるものであります。	※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 118,183千円 機械及び装置 57,541 土地 226,291 有形固定資産 3,065 産・その他 無形固定資産 6,110 計 411,192 (ロ)上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 16,000千円 長期借入金 48,000 計 64,000 すべて工場財団にかかわるものであります。
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	※4. 消費税等の取扱い 同左	※4. 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 4,605千円 受取配当金 12,166 有価証券利息 14,948 ※2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 2,353千円 ※3. _____ ※4. _____ ※5. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 減損損失 230,257千円 ※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	※1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 5,009千円 受取配当金 19,995 有価証券利息 12,153 ※2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 1,694千円 ※3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 前期損益修正益 13,699千円 ※4. 前期損益修正益は税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。 ※5. _____ ※6. _____ 7. 減価償却実施額 有形固定資産 182,887千円 無形固定資産 7,025	※1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 9,191千円 受取配当金 19,958 有価証券利息 27,369 ※2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 4,411千円 ※3. _____ ※4. _____ ※5. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 減損損失 230,257千円 ※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>長野県駒ヶ根市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>230,257千円</td></tr></table> 当社は、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。 地価の大幅な下落により、長野県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（230,257千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価を行っております。	場所	用途	種類	減損損失	長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円		<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>長野県駒ヶ根市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>230,257千円</td></tr></table> 当社は、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。 地価の大幅な下落により、長野県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（230,257千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価を行っております。	場所	用途	種類	減損損失	長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円
場所	用途	種類	減損損失															
長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円															
場所	用途	種類	減損損失															
長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円															
7. 減価償却実施額 有形固定資産 193,298千円 無形固定資産 7,941		7. 減価償却実施額 有形固定資産 398,724千円 無形固定資産 14,834																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および期末残 高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>151,077</td><td>51,958</td><td>99,118</td></tr><tr><td>有形固定 資産その 他</td><td>18,752</td><td>9,837</td><td>8,914</td></tr><tr><td>無形固定 資産（ソ フトウェ ア）</td><td>3,872</td><td>1,226</td><td>2,646</td></tr><tr><td>合計</td><td>173,702</td><td>63,023</td><td>110,679</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械及び 装置	151,077	51,958	99,118	有形固定 資産その 他	18,752	9,837	8,914	無形固定 資産（ソ フトウェ ア）	3,872	1,226	2,646	合計	173,702	63,023	110,679	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>153,597</td><td>70,911</td><td>82,686</td></tr><tr><td>有形固定 資産その 他</td><td>24,975</td><td>11,394</td><td>13,581</td></tr><tr><td>無形固定 資産（ソ フトウェ ア）</td><td>3,872</td><td>2,000</td><td>1,871</td></tr><tr><td>合計</td><td>182,445</td><td>84,306</td><td>98,138</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械及び 装置	153,597	70,911	82,686	有形固定 資産その 他	24,975	11,394	13,581	無形固定 資産（ソ フトウェ ア）	3,872	2,000	1,871	合計	182,445	84,306	98,138	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>147,627</td><td>59,502</td><td>88,124</td></tr><tr><td>有形固定 資産その 他</td><td>24,846</td><td>12,228</td><td>12,618</td></tr><tr><td>無形固定 資産（ソ フトウェ ア）</td><td>3,872</td><td>1,613</td><td>2,258</td></tr><tr><td>合計</td><td>176,346</td><td>73,344</td><td>103,002</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	147,627	59,502	88,124	有形固定 資産その 他	24,846	12,228	12,618	無形固定 資産（ソ フトウェ ア）	3,872	1,613	2,258	合計	176,346	73,344	103,002
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																											
機械及び 装置	151,077	51,958	99,118																																																											
有形固定 資産その 他	18,752	9,837	8,914																																																											
無形固定 資産（ソ フトウェ ア）	3,872	1,226	2,646																																																											
合計	173,702	63,023	110,679																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																											
機械及び 装置	153,597	70,911	82,686																																																											
有形固定 資産その 他	24,975	11,394	13,581																																																											
無形固定 資産（ソ フトウェ ア）	3,872	2,000	1,871																																																											
合計	182,445	84,306	98,138																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械及び 装置	147,627	59,502	88,124																																																											
有形固定 資産その 他	24,846	12,228	12,618																																																											
無形固定 資産（ソ フトウェ ア）	3,872	1,613	2,258																																																											
合計	176,346	73,344	103,002																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1 年内 26,021千円 1 年超 86,723 合計 112,744	(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1 年内 26,869千円 1 年超 73,993 合計 100,862	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 26,285千円 1 年超 79,173 合計 105,459																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 14,938千円 減価償却費相当 額 13,685 支払利息相当額 1,724	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 15,747千円 減価償却費相当 額 14,381 支払利息相当額 1,636	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 29,999千円 減価償却費相当 額 27,457 支払利息相当額 3,401																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左